

2) 補助対象事業：林道施設の復旧に係る事業

(3) 県負担・補助率の考え方

1) 県負担：無

2) 補助率の考え方：

(過年災)

前年災 補助率決定時の平均補助率によって算出

・復旧事業費 奥地幹線林道に係る事業 国94.8% 市町村等5.2%
その他の林道に係るもの 国91.3% 市町村等8.7%

前前年災 確定済みの市町村毎補助率によって算出

・復旧事業費 郡上市 奥地幹線林道に係る事業 国98.4% 市町村等1.6%
その他の林道に係るもの 国95.4% 市町村等4.6%

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	84,432	現年災 0千円、過年災8箇所 84,432千円
その他	0	指導監督事務費
合計	84,432	

決定額の考え方

--

4 参 考 事 項

(1) 事業主体及びその妥当性

林道管理主体である市町村が実施。

(2) 法令等との関係

- ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律
- ・激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

異常な天然現象により被災した林道施設について、従前の機能を3年以内に回復させるため市町村が実施する復旧事業に対して補助する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①災害復旧進捗 (国費)			85%	98%	100%	
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	- 林道施設における令和4年発生災害の復旧を行った。 - 林道施設の早期復旧を推進することにより、林道の維持保全を図り、林業経営の安定を図った。
令和5年度	- 林道施設における令和5年発生災害の復旧を行った。 - 林道施設の早期復旧を推進することにより、林道の維持保全を図り、林業経営の安定を図った。
	指標① 目標：85% 実績：78% 達成率：91%
令和6年度	- 林道施設における令和6年発生災害の復旧を行った。 - 林道施設の早期復旧を推進することにより、林道の維持保全を図り、林業経営の安定を図った。
	指標① 目標：85% 実績：68% 達成率：79%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	毎年災害が発生しており、災害復旧への地域要望は依然として高い。また、林道の維持保全を図り、林業経営の安定を図るために、実施していく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	災害発生後3年以内に復旧することを目標としているところ、ほとんどの箇所では2年以内に復旧を完了している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	補助対象経費について、被災した市町村が申請する災害復旧事業計画をもとに、現地又は机上にて災害査定を行い、必要なものに限定して執行している。

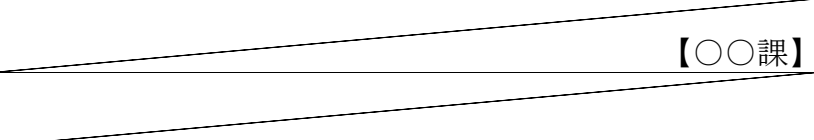
(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 早期復旧を図るとともに、復旧工法について経済的、効率的な工法の選択に努める必要がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 林道の維持保全及び林業経営の安定を図るために、林道施設の早期復旧を実施していく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	